

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

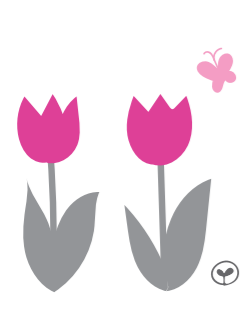
▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。

▼市長直轄組織に文化財などに関する事務を移管することに伴い、教育委員会事務局では教育部・文化財部の二部体制を廃止しました。



課の新設  
これまで秘書業務と広報業務を行ってきた秘書広報課を廃止し、新たに「秘書課」と「広報課」を設置して機能の充実を図り、それぞれの課で関連する事務を行います。

▼ひこにゃんブランド推進室をシティプロモーション推進室に移管  
ひこにゃんに係る一連の事務をシティプロモーションの一環として行うため、産業部観光企画課内に設置していたひこにゃんブランド推進室を、市長直轄組織シティプロモーション推進室に移管しました。

▼少年センターを子ども未来部に移管  
青少年の非行防止・健全育成に関する事業を実施する教育委員会事務局教育部の少年センターを、市民の皆さんが相談しやすい体制づくりと効率的な事務処理のため、子ども未来部に移

管しました。

▼プレミアム付商品券事業推進室を設置  
10月の消費税増税に合わせて発行するプレミアム付商品券に関する事務を行うため、地域経済振興課内に「プレミアム付商品券事業推進室」を設置します。

▼教育委員会事務局文化振興室・事務所の移転  
4月1日から、教育委員会事務局文化振興室の事務所を「ひこね市文化プラザ(野瀬町)」から「市民会館1階(尾末町)」に移転しました。

▼地域子育て支援センター「まんまるひろば」の休日  
4月17日(水) (ヒバシティ彦根店休日)、同18日(木) (まんまるひろば臨時休館) は休館します。

▼お問い合わせ先  
子ども・若者課 ☎49・2251番、FAX26・1768番

▼お問い合わせ先  
教育委員会事務局文化振興室 ☎23・7810番、FAX21・3080番

▼お問い合わせ先  
人事課 ☎30・6106番、FAX22・1398番

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

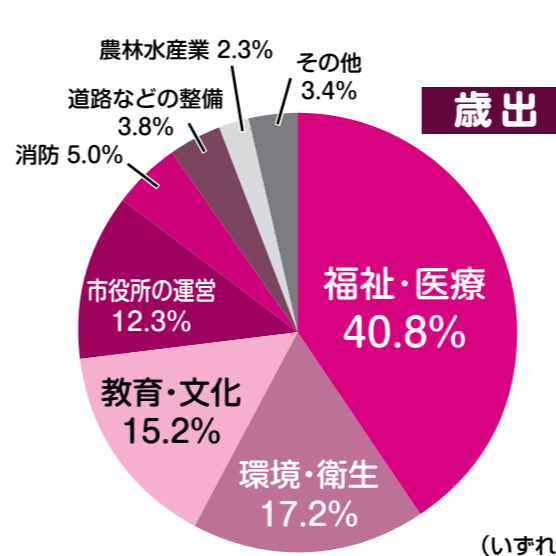
▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

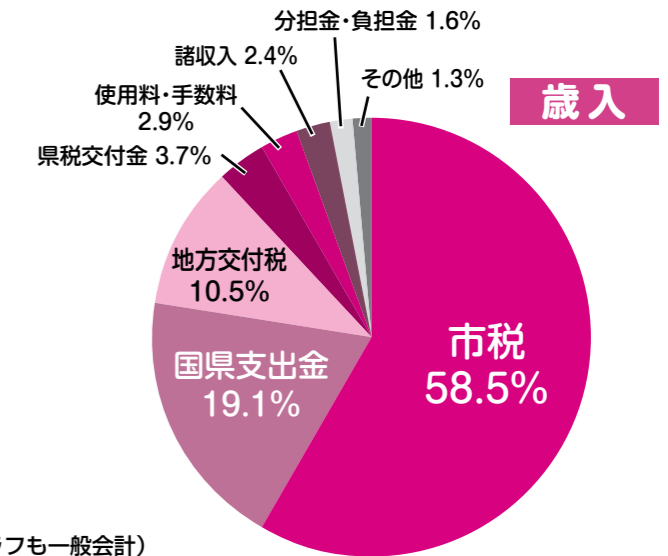
▼お問い合わせ先  
情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398

一般会計 (歳入暫定予算) 156億 3,700万 8千円  
一般会計 (歳出暫定予算) 119億 5,637万 7千円  
特別会計 261億 1,790万 9千円  
企業会計 182億 3,146万 2千円

※暫定予算は、会計年度の一定期間の収支見込みの経費であるため、歳入と歳出が同じ額ではありません。



(いずれのグラフも一般会計)



Q. 暫定予算ってなに？

A. 予算が年度開始(4月1日)までに成立する見込みのない場合などに、年間の予算が成立するまでの「つなぎ予算」として編成されるものです。暫定予算も、議会の議決を得ることが原則ですが、場合によっては、市長が決定する方法もあります。本市は、3月28日の市議会臨時会で可決されました。

Q. いつまでの予算なの？

A. 暫定予算の期間は定められていませんが、1～3か月程度とされています。本市は、審議の日程上、4月1日～7月31日(4か月)の予算を編成しました。

Q. 暫定予算の内容は？

- A. 本市の暫定予算に含まれる経費は、主に次の4項目です。
- ①人件費、公債費、国制度による扶助費(社会保障にかかる経費)など
  - ②①に準じるものとして、万が一、4月1日～7月31日に災害が発生した場合など、緊急に必要な支出に対応できるように、地方自治法第217条に規定されている費用
  - ③すでに債務負担行為を設定している(複数年契約など、将来的な支出が確定している)費用
  - ④その他
    - ①～③のように法律の規程や議決によるもの以外で、次年度4月からの経費として予算化していなければ、市民サービスへの影響が大きいものと考えられるもの(例:施設・道路などの維持管理経費、仮庁舎の使用料などの事務的経費、福祉医療費助成事業などの社会保障にかかる経費など)

市内21施設でFree Wi-Fiの提供を始めました

市内施設を利用する市民・観光客の利便性向上や大規模災害時の複数の通信手段の確保を目的とし、4月1日から市内21施設で、誰でもインターネットへのアクセスができるよう、Free Wi-Fiの提供を開始しました。



▲接続可能な施設には、びわ湖Free Wi-Fiのステッカーが掲示されています(使用方法が記載されたパンフレットも設置しています)。

提供場所 市内21施設  
▶彦根駅西口仮庁舎3階  
▶支所・各出張所▶各地区公民館 ほか(詳しくは彦根市ホームページをご覧ください)  
使用方法 認証画面で、メールアドレスを入力すると接続を開始できます。  
使用可能時間 8:00～19:00  
(1度の登録で2時間まで、1日あたり最大6回まで使用できます)

※今回提供するFree Wi-Fiは、滋賀県内の経済団体・企業・自治体などで構成する「滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会」が運営管理している「びわ湖Free Wi-Fi」の共通仕様に従い、彦根市が直接運用する形で提供しています。  
お問い合わせ先 情報政策課 ☎30-6104、FAX22-1398